

## 平成13年3月期

## 連結決算短信

平成13年5月22日

上場会社名 タテホ化学工業株式会社

上場取引所 大阪証券取引所(市場第1部)

コード番号 4104

本社所在地 兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

TEL (0791) 42 - 5041

氏名 岡田 一

連結決算取締役会開催日 平成13年5月22日

親会社名 エア・ウォーター株式会社(コード番号:4088)

親会社における当社の株式保有比率 45.1%

米国会計基準採用の有無 なし

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(金額:百万円未満切捨て)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年3月期	5,704 (6.7)	588 (5.5)	440 (10.2)
12年3月期	5,346 (8.9)	558 (8.3)	399 (14.3)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	591 (21.9)	19 74	-	51.0	5.3	7.7
12年3月期	485 (70.0)	16 19	-	74.3	4.9	7.5

(注)1. 持分法投資損益 13年3月期 1百万円 12年3月期 2百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 29,981,875株 12年3月期 29,999,710株

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	8,479	1,372	16.2	45 77
12年3月期	8,280	948	11.4	31 62

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 29,991,574株 12年3月期 29,983,590株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	881	49	526	1,876
12年3月期	513	620	184	1,371

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社(中間連結会計期間のみ)

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況 持分法(除外(下期首より)) 1社

会計処理の方法の変更 なし

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,750	160	250
通期	5,600	420	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 19円98銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 19円98銭

〔参考〕当社(単独)の13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

売上高(対前期増減率)	営業利益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
4,972 (7.7)	349 (36.6)	577 (2.2)

当期純利益(対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
574 (65.7)	19 14	-	8,085	1,455

添付資料

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社5社及び共同事業体（ゼネラルパートナーシップ）1社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業の内容、各関係会社等の当該事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

マグネシア事業

- 電融マグネシア : 連結子会社であるタテホデンユウ(株)が製造し、当社が販売しております。
- 電融マグネシア単結晶 : その他にイスラエル国 DEAD SEA PERICLASE LTD.(デッドシーペリクレーズ社)との共同事業体(ゼネラルパートナーシップ): TATEHO DEAD SEA FUSED MAGNESIA CO.(タテホデッドシーヒューズドマグネシア社)が、イスラエル国において窯業用電融マグネシアの製造・販売を行っております。
- 酸化マグネシウム : 連結子会社であるタテホマグ(株)が製造し、当社が販売しております。
- 水酸化マグネシウム

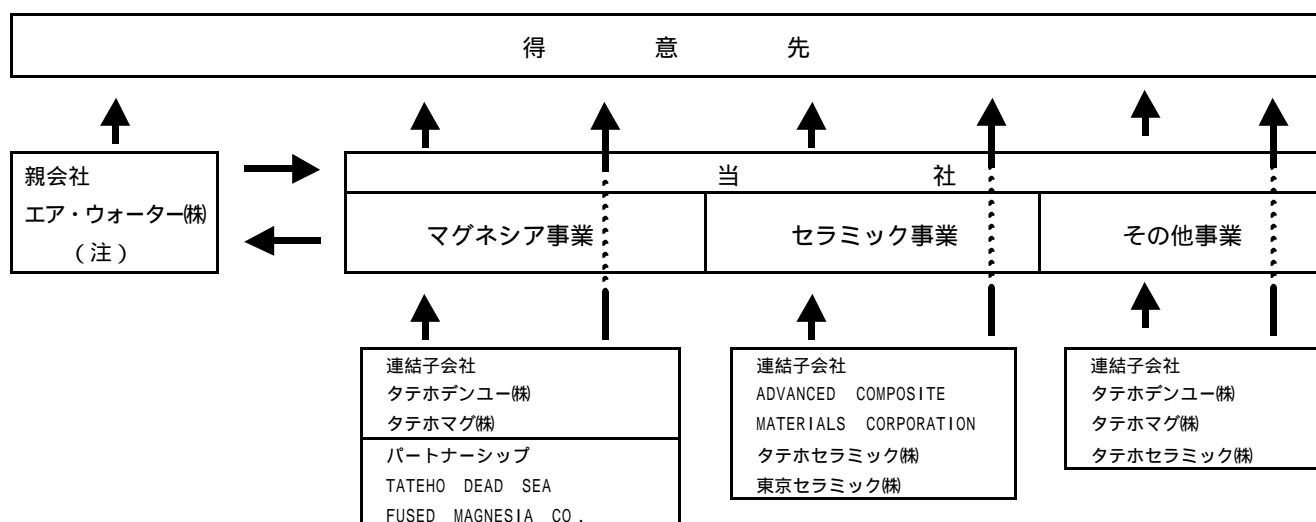
セラミック事業

- ウイスカ : 当社が窒化ケイ素ウイスカ、炭化ケイ素ウイスカを販売するほか、アメリカ合衆国において連結子会社である ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION が炭化ケイ素ウイスカ及び同加工品の製造販売を行っております。
- 同加工品
- セラミック碍子 : 連結子会社であるタテホセラミック(株)及び東京セラミック(株)が製造し、主として当社が販売しております。
- セッター、坩堝他

その他事業

- 工業薬品等の商品 : 商品については、当社及び連結子会社であるタテホセラミック(株)が直接仕入・販売するほか、一部の商品については、親会社であるエア・ウォーター(株)より仕入を行っております。
- 電融ジルコニア : 連結子会社であるタテホデンユウ(株)及びタテホマグ(株)が製造し、当社が販売しております。
- カルシウム系化合物他

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 親会社であるエア・ウォーター(株)は、当社、当社子会社の商品等の購入先であり、当社製品・商品の販売先であります。

## 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、「市場ニーズに対応することにより、利益を確保し、企業を永続させ、利益は株主と従業員に還元し、企業としての責務を果たす」と定めております。経営理念を遂行するにあたり、当社グループは環境問題の重要性を認識し、環境に調和した原料及びエネルギーを利用して環境保全を推進し、より豊かな地球環境の創造に積極的に参加し、また工場内における安全を最優先した職場環境づくりに取り組んでおります。

#### (2) 会社の利益配当に関する基本方針

当社グループは、生産性や収益性の向上等による利益体質の強化を図りながら、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。しかし、当社の株主配当金につきましては、繰越損失があるため遺憾ながら無配とさせていただきます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはマグネシア分野における世界のリーディングカンパニーとしての地位を維持し、更に発展させることを目指しております。その為には技術陣を充実させ、かつ、市場ニーズを的確に把握しながら当社グループの有する独自の結晶育成技術を応用・発展させる技術指向の企業であり続けます。また、マグネシア市場・用途の拡大のために、積極的な品質の向上、原価の削減を行ってまいります。

#### (4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループでは、当社は販売・研究開発及び政策決定機能、各子会社は生産機能と位置づけておりますが、グループ各社が有機的に結合することでグループとして最大の効果を発揮する体制といたしております。

また、各事業が着実に収益を増加させていくため、責任と権限が明確化され迅速な意思決定が可能となる経営組織を目指しております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

電融品事業は、プラズマ ディスプレー パネル (PDP) 用途や移動体通信基地局周波数フィルター用途で需要が喚起されている電融マグネシア単結晶と全世界を対象とした電熱用マグネシアの二品種をコア事業として発展させてまいります。化成事業は、主力の電磁鋼板用酸化マグネシウムの品質改善、シェア - の維持・拡大を行うと同時に、カルシウム系化合物等の需要の拡大に努めてまいります。セラミック事業は、用途拡大、新製品開発並びに原価削減を目標といたしております。また、新規事業である半導体封止材難燃剤エコーマグ®事業の立上げに注力してまいります。

更に、環境変化に迅速に対応できる組織・管理体制を構築してタイムリーな意思決定を行うために、情報インフラの整備を行ってまいります。

上記の課題に対処することにより収益力の強化・安定を図るとともに、キャッシュフロー重視の諸施策実施により財務体質の改善に努め、早期復配を目指して今後も努力していく所存であります。

#### (6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、親会社エア・ウォーター株式会社の重要な連結子会社の一つであります。親会社は、当社の発行済株式数の45.1%を保有する安定株主であります。事業展開の面では、エア・ウォーター株式会社グループ内においてマグネ

シアを中心とする化成品分野を担当し、エア・ウォーター株式会社グループの推進する環境事業等に積極的に取り組み、エア・ウォーター株式会社の唱える「連合・連体経営」の一翼を担ってまいります。

親会社との人的な関係につきましては、当社の取締役 8 名のうち 5 名が親会社出身であり、監査役 3 名のうち 2 名が非常勤監査役として経営に携わっております。

## 2. 経営成績

当連結会計年度におきまして、わが国経済は依然として弱含みで推移し、特に年度半ばから急速に悪化し、また、米国経済にも翳りが見え始めており、世界経済全体として成長が減速するという状況になりました。また、当社グループを取り巻く経営環境といたしましても、引き続き厳しい状況にありました。

当連結会計年度におきまして、当社グループは引き続き業務全般の見直しを行い、既存事業分野では電融マグネシア単結晶を中心とする当社独自製品の拡販に努めると同時に、品質の向上、合理化設備の導入や原価の見直し等による製造原価の削減、諸経費の圧縮等に注力し、更に新規事業体制の再構築を行いました。この結果、売上高は前連結会計年度比 6%増の 5 億 7 千 4 百万円を、営業利益は同 5%増の 5 億 8 千 8 百万円を、経常利益は同 10%増の 4 億 4 千万円を、当期純利益は同 2.1%増の 5 億 9 千 1 百万円を計上いたしました。

連結キャッシュ・フローの状況といたしましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済、有形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却等があったこと等により、前連結会計年度末に比べ 505 百万円増加し、当連結会計年度は 1,876 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は 881 百万円（前連結会計年度比 71%増）となりました。これは主に売上高の拡大に加え、貸倒引当金の減少等の結果、税金等調整前当期純利益として 432 百万円を計上できたこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は 49 百万円（前連結会計年度 620 百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得（321 百万円）等による支出があったものの、投資有価証券の売却（402 百万円）等の収入があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は 526 百万円（前連結会計年度 184 百万円）となりました。これは主に長期借入金の約定弁済と借入金の一部を一括返済したこと等によるものであります。

事業の種類別セグメントの営業概況は、次の通りであります。

### マグネシア事業

電熱用マグネシア及びプラズマ ディスプレー パネル（PDP）用並びに移動体通信基地局用周波数フィルター用電融マグネシア単結晶等の販売が順調に拡大し、窯業用マグネシア及び電磁鋼板用酸化マグネシウムの販売がほぼ前連結会計年度と同額で推移したこと等により、マグネシア事業の売上高は前連結会計年度比 1.2%増の 3 億 8 千万円を計上いたしました。当事業の営業利益は、前連結会計年度比 1 億 2 千 1 百万円（4.7%）増の 3 億 8 千万円を計上いたしました。

## セラミック事業

樹脂成形機器用ヒーターセラミックを中心に、自動車関連製品、電子部品関連品は順調に推移いたしました。米国子会社が前連結会計年度の販売実績を達成できなかったこと等により、セラミック事業の売上高は前連結会計年度比12%減の1億8千6百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は、前連結会計年度比1億1千3百万円(47%)減の1億2千8百万円を計上いたしました。

## その他事業

国内商品売買等の減少はありましたものの、カルシウム系化合物、電熱関連製品、商品輸出等の販売が拡大いたしましたため、その他事業の売上高は前連結会計年度比13%増の7億円を計上いたしました。当事業の営業利益は、前連結会計年度比2千4百万円(100%)増の4千8百万円を計上いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

### 本 国

本国の売上高は前連結会計年度比10%増の5億6千4百万円を計上し、営業利益は前連結会計年度比1億7千1百万円(61%)増の4億5千3百万円を計上いたしました。

### 本国以外

本国以外の売上高は前連結会計年度比12%減の7億2千6百万円を計上し、営業利益は前連結会計年度比1億3千1百万円(53%)減の1億1千2百万円を計上いたしました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済の先行きは未だ予断を許さない状況であり、またアメリカ経済についても景気減速懸念等の不安材料があるものと思われま。当社グループは電融マグネシア単結晶や電磁鋼板用酸化マグネシウム等の積極的な営業活動を行い、更に、新規事業の早期立上げ、新製品・新用途の開発、製造原価や諸経費の低減を行い、収益安定性の確保、財務体質の向上に努める所存でございます。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 平成 13 年 3 月 31 日現在		前 連 結 会 計 年 度 平成 12 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
〔資産の部〕		%		%	
流 動 資 産	4,504,104	53.1	3,672,670	44.3	831,434
現 金 及 び 預 金	1,876,691		1,371,051		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,534,426		1,317,098		
た な 卸 資 産	972,028		840,983		
繰 延 税 金 資 産	26,787		36,381		
そ の 他	97,784		115,922		
貸 倒 引 当 金	3,612		8,767		
固 定 資 産	3,975,601	46.9	4,104,799	49.6	129,198
(有形固定資産)	2,229,791	26.3	2,169,600	26.2	60,191
建 物 及 び 構 築 物	852,156		864,304		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	662,012		598,227		
土 地	641,553		641,553		
そ の 他	74,069		65,515		
(無形固定資産)	297,510	3.5	370,001	4.5	72,490
特 許 権	293,316		365,751		
そ の 他	4,194		4,250		
(投資その他の資産)	1,448,299	17.1	1,565,198	18.9	116,899
共 同 事 業 出 資 金	875,220		844,971		
繰 延 税 金 資 産	357,275		131,585		
そ の 他	215,803		588,641		
為替換算調整勘定	-	-	503,078	6.1	503,078
資 産 合 計	8,479,706	100.0	8,280,548	100.0	199,157

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 平成13年3月31日現在		前 連 結 会 計 年 度 平成12年3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
〔負債の部〕		%		%	
流動負債	1,621,832	19.1	1,272,589	15.4	349,243
支払手形及び買掛金	925,525		654,752		
短期借入金	-		10,000		
一年以内返済予定の 長期借入金	239,750		204,000		
未払費用	234,612		174,840		
繰延税金負債	246		522		
賞与引当金	78,804		68,936		
その他	142,894		159,538		
固定負債	5,485,235	64.7	6,054,278	73.1	569,043
長期借入金	5,378,000		5,932,000		
退職給付引当金	8,556		-		
役員退職給与引当金	98,678		122,278		
負債合計	7,107,068	83.8	7,326,867	88.5	219,799
〔少数株主持分〕					
少数株主持分	-	-	5,583	0.1	5,583
〔資本の部〕					
資本金	2,255,642	26.6	2,255,642	27.2	-
欠損金	708,852	8.3	1,300,694	15.7	591,842
為替換算調整勘定	168,553	2.0	-	-	168,553
自己株式	5,598	0.1	6,851	0.1	1,252
資本合計	1,372,638	16.2	948,096	11.4	424,541
負債、少数株主持分 及び資本合計	8,479,706	100.0	8,280,548	100.0	199,157

## 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
			%		%	
売 上 高		5,704,338	100.0	5,346,115	100.0	358,223
売 上 原 価		3,727,955	65.4	3,540,784	66.2	187,170
売 上 総 利 益		1,976,383	34.6	1,805,330	33.8	171,052
販売費及び一般管理費		1,387,562	24.3	1,247,257	23.4	140,305
営 業 利 益		588,820	10.3	558,073	10.4	30,746
営 業 外 収 益		141,786	2.5	131,761	2.5	10,025
受 取 利 息		45,168		75,983		
為 替 差 益		14,613		-		
そ の 他		82,005		55,778		
営 業 外 費 用		290,371	5.1	290,364	5.4	7
支 払 利 息		110,694		115,950		
為 替 差 損		-		71,097		
持分法による投資損失		1,607		2,461		
そ の 他		178,069		100,853		
経 常 利 益		440,235	7.7	399,471	7.5	40,764
特 別 利 益		5,815	0.1	49,084	0.9	43,269
貸倒引当金戻入益		5,815		37,180		
役員退職給与引当金戻入益		-		11,904		
特 別 損 失		14,013	0.2	-	-	14,013
会計基準変更時差異に伴う		8,376		-		
退職給付引当金繰入額		5,637		-		
ゴルフ会員権評価損		5,637		-		
税金等調整前当期純利益		432,037	7.6	448,556	8.4	16,518
法人税、住民税及び事業税		11,479		28,281		
法 人 税 等 調 整 額		171,640		65,445		
少 数 株 主 利 益		356		64		
当 期 純 利 益		591,842	10.4	485,655	9.1	106,186
欠 損 金 期 首 残 高		1,300,694		2,644,799		
過年度税効果調整額		-		108,385		
資 本 準 備 金 取 崩 額		-		750,065		
欠 損 金 期 末 残 高		708,852		1,300,694		



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		432,037	448,556
減価償却費		395,392	379,691
有形固定資産除却損		17,735	578
貸倒引当金の減少額		5,603	213,274
賞与引当金の増加(減少)額		9,868	3,719
役員退職給与引当金の減少額		23,600	1,999
退職給付引当金の増加額		8,556	-
持分法による投資損失		1,607	2,461
投資有価証券評価損		-	1,268
ゴルフ会員権評価損		5,637	-
受取利息及び配当金		45,519	76,344
支払利息		110,694	115,950
為替差損		-	56,988
売上債権の増加(減少)額		196,944	159,423
たな卸資産の増加(減少)額		82,657	22,453
仕入債務の増加(減少)額		267,297	192,943
その他資産の増加(減少)額		26,456	15,445
その他負債の増加(減少)額		60,198	29,983
未払消費税等の増加(減少)額		4,491	12,413
割引手形の減少額		-	30,714
小 計		932,734	641,424
利息及び配当金の受取額		45,407	52,334
利息の支払額		90,542	142,227
法人税等の支払額		6,440	38,527
営業活動によるキャッシュ・フロー		881,158	513,004
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		331,152	322,510
投資有価証券の取得による支出		10	240,130
投資有価証券の売却による収入		402,056	-
連結子会社の株式取得による支出		6,900	-
貸付金の貸付による支出		-	84,368
貸付金の回収による収入		-	86,479
保証金の支払		1,108	6,886
その他の投資等による支払		65,254	53,399
その他の投資等による収入		51,374	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,006	620,815
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		10,000	-
長期借入れによる収入		-	190,000
長期借入金の返済による支出		518,250	-
自己株式の取得による支出		12,792	27,821
自己株式の売却による収入		14,044	22,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		526,997	184,266
現金及び現金同等物に係る換算差額		102,471	125,167
現金及び現金同等物の増加(減少)額		505,639	48,711
現金及び現金同等物の期首残高		1,371,051	1,419,763
現金及び現金同等物の期末残高		1,876,691	1,371,051

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社名は、ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION、タテホデンユー(株)、タテホマグ(株)、タテホセラミック(株)及び東京セラミック(株)の5社あります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

ティーエムジー(株)については、当連結会計年度中に全株式を売却し関連会社に該当しなくなっております。持分法の適用に当たっては、同社株式の売却が当連結会計年度下期首に行われたものとして取り扱っております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社と国内連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、海外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

##### 有価証券

    其他有価証券　：　移動平均法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：当社と国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法を採用しております。

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

    なお、会計基準変更時差異（8,376千円）については、一括費用処理しております。

役員退職給与引当金：役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

#### (ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に伴う会計処理

消費税等に伴う会計処理は、税抜方式によっております。

共同事業の会計処理

当社は、イスラエル国において平成4年1月にパートナーシップ契約によるタテホ デッド シー フューズド マグネシア社を設立し、窯業用電融マグネシアの製造・販売の共同事業(持分比率50%)を行っております。

この共同事業に対する出資額は連結貸借対照表に「共同事業出資金」として計上し、同事業体にかかる損益は同事業体の定める期間(自1月1日至12月31日)の損益のうち当社持分相当額を、同計算期間末日(12月31日)を含む当社の連結会計年度の連結損益計算書の売上原価内で処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計について

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,556千円増加し、経常利益は675千円、税金等調整前当期純利益は9,052千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計について

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しており、有価証券の評価基準、貸倒引当金の計上基準及びその他の金融資産の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は564千円、税金等調整前当期純利益は502千円増加しております。

なお、当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。当連結会計年度の末日におけるその他有価証券(時価のあるもの)に係る連結貸借対照表計上額は2,713千円、時価は2,095千円、評価差額金相当額は618千円であります。

3. 外貨建取引等会計基準について

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、連結損益に与える影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

## 注 記 事 項

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,465,228千円	5,326,488千円
2.担保に供している資産		
担保に供している資産		
投資有価証券	2,553千円	2,553千円
(注)上記の他、連結財務諸表上消去されております連結子会社株式 1,913,370千円を担保(予約)に供しております。		
工場財団根抵当権に供している資産		
建物及び構築物	836,059千円	847,364千円
機械装置	545,907千円	509,971千円
土地	641,553千円	641,553千円
有形固定資産「その他」	46,495千円	46,395千円
合計	2,070,015千円	2,045,285千円
上記に対応する債務		
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	3,927,750千円	4,035,000千円
3.受取手形割引高	50,000千円	50,000千円
受取手形裏額譲渡高	36,943千円	33,205千円
4.連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	100,782千円	
支払手形	51,274千円	
設備関係支払手形	2,411千円	

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位：千円)

	マグネシア事業	セラミック事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,829,028	1,183,921	691,388	5,704,338	-	5,704,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,963	2,152	9,547	33,663	(33,663)	-
計	3,850,992	1,186,073	700,936	5,738,002	(33,663)	5,704,338
営 業 費 用	3,470,867	1,057,907	652,611	5,181,386	(65,867)	5,115,518
営 業 利 益	380,125	128,166	48,325	556,616	32,204	588,820
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	4,071,529	2,267,081	253,903	6,592,515	1,887,190	8,479,706
減 価 償 却 費	191,173	153,858	3,148	348,180	7,170	355,350
資 本 的 支 出	259,044	44,392	-	303,436	-	303,436

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位：千円)

	マグネシア事業	セラミック事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,400,935	1,345,897	599,282	5,346,115	-	5,346,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,940	2,019	16,411	44,372	(44,372)	-
計	3,426,876	1,347,916	615,694	5,390,487	(44,372)	5,346,115
営 業 費 用	3,168,729	1,105,886	591,600	4,866,216	(78,174)	4,788,042
営 業 利 益	258,146	242,030	24,093	524,271	33,802	558,073
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	4,041,984	1,962,724	243,001	6,247,711	2,032,837	8,280,548
減 価 償 却 費	172,861	156,691	6,167	335,720	7,760	343,481
資 本 的 支 出	338,263	27,974	6,820	373,057	-	373,057

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

マグネシア事業：電融マグネシア、電融マグネシア単結晶、酸化マグネシウム、水酸化マグネシウム、

セラミック事業：炭化ケイ素ウイスカ・同加工品、セラミック磚子、セッター、坩堝 他

その他事業：商社活動による工業薬品等の商品売買、電融ジルコニア、カルシウム系化合物 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの

(前連結会計年度)

為替換算調整勘定と親会社での現金・預金及び管理部門に係る資産等であり、2,032,837千円であります。

(当連結会計年度)

親会社での現金・預金及び管理部門に係る資産等であり、1,887,190千円であります。

4. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しており、当連結会計年度に対象となる建物を取得いたしました。これに伴い、従来の基準である定率法による場合に比し、「マグネシア事業」について営業利益は4,206千円多く、減価償却費は4,206千円少なく計上されております。

また、連結財務諸表規則の改正により、国内会社について当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を

作成しております。これに伴い、従来の国内会社について税効果会計を適用しない場合と比較し、「マグネシア事業」について資産は27,500千円多く、「セラミック事業」について資産は16,099千円多く計上されております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「マグネシア事業」について退職給付費用が1,461千円増加し、営業利益は1,444千円少なく計上されており、「セラミック事業」について退職給付費用が1,281千円減少し、営業利益は768千円多く計上されております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア メ リ カ	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,984,762	719,575	5,704,338	-	5,704,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,846	7,247	87,093	(87,093)	-
計	5,064,609	726,823	5,791,432	(87,093)	5,704,338
営 業 費 用	4,611,140	614,301	5,225,441	(109,923)	5,115,518
営 業 利 益	453,468	112,522	565,991	22,829	588,820
資 産	4,708,839	1,883,675	6,592,515	1,887,190	8,479,706

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア メ リ カ	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,540,128	805,987	5,346,115	-	5,346,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,340	20,181	46,522	(46,522)	-
計	4,566,469	826,168	5,392,637	(46,522)	5,346,115
営 業 費 用	4,284,915	582,104	4,867,020	(78,978)	4,788,042
営 業 利 益	281,553	244,064	525,617	32,456	558,073
資 産	4,657,474	1,590,237	6,247,711	2,032,837	8,280,548

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの

(前連結会計年度)

為替換算調整勘定と親会社での現金・預金及び管理部門に係る資産等であり、2,032,837千円であります。

(当連結会計年度)

親会社での現金・預金及び管理部門に係る資産等であり、1,887,190千円であります。

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、当連結会計年度に対象となる建物を取得いたしました。これに伴い、従来の基準である定率法によった場合に比し、「日本」について営業利益は4,206千円多く、減価償却費は4,206千円少なく計上されております。

また、連結財務諸表規則の改正により、国内会社について当連結会計年度税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の国内会社について税効果会計を適用しない場合と比較し、「日本」について資産は43,599千円多く計上されております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について退職給付費用が180千円増加し、営業利益は675千円少なく計上されております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位：千円)

	ヨーロッパ	北米	アジア	計
海外売上高	1,199,115	530,816	316,665	2,046,597
連結売上高				5,704,338
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	9.3	5.5	35.9

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位：千円)

	ヨーロッパ	北米	アジア	計
海外売上高	903,708	616,083	500,076	2,019,869
連結売上高				5,346,115
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	11.5	9.4	37.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) ヨーロッパ.....ドイツ・スウェーデン  
 (2) 北米.....アメリカ・カナダ  
 (3) アジア.....大韓民国・中国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リ ー ス 取 引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>機械装置及び運搬具</b>		
取得価額相当額	850,837千円	847,382千円
減価償却累計額相当額	135,682千円	49,353千円
期末残高相当額	715,155千円	798,029千円
<b>有形固定資産「その他」</b>		
取得価額相当額	87,193千円	89,293千円
減価償却累計額相当額	37,606千円	37,515千円
期末残高相当額	49,586千円	51,778千円
<b>合 計 ( + )</b>		
取得価額相当額	938,031千円	936,675千円
減価償却累計額相当額	173,288千円	86,868千円
期末残高相当額	764,742千円	849,807千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	96,765千円	95,516千円
<u>1 年 超</u>	<u>680,462千円</u>	<u>758,770千円</u>
合 計	777,227千円	854,287千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	117,378千円	69,367千円
減価償却費相当額	105,520千円	62,575千円
支払利息相当額	19,688千円	10,275千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



## 関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 社 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社	エア・ウォーター㈱	札幌市 中央区	15,512,953	産業用ガス等 の製造販売	直接 45.1%	兼任 5名 取締役 2名	固定資産の購 入	固定資産の購入 投資有価証券の 売却	162,371 400,000	未払金 -	41,947 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の購入及び投資有価証券の売却については、双方協議のうえ決定しております。  
取引金額については、消費税等は含まれておりません。

### 2. 子 会 社 等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 社 名 称	住 所	出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
共同事業 体 (パートナ ーシップ)	TATEHO DEAD SEA FUSED MAGNESIA CO.	イスラエ ル国	Us\$ 13,921千	窯業用電融マグネシ アの製造販売	直接 50%	兼任 2名	製品の仕入	製品の仕入	387,024	買掛金	242,293

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については、市場価格等を参考にして、一般取引条件と類似の条件によっております。

### 3. 兄 弟 会 社 等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 社 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親会社の 子会社	㈱エア・ウォ ーター企業	札幌市 中央区	332,500	リース業及び貸金業	なし	兼任 1名	資金の借入	借入金の返済 支払利息	411,000 36,928	長期借入金	1,690,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、平成 15 年 3 月を最終返済期日とし、平成 12 年 6 月から 3 ヶ月毎の分割返済になっております。なお、担保は提供しておりません。

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等兼任	事業上の関係				
親会社	大同ほくさん㈱	札幌市中央区	12,432,953	産業用ガス等の製造販売	直接 45.1%	兼任 4名 転籍 1名	固定資産の購入	固定資産の購入	249,774	未払金	75,714

取引条件及び取引条件の決定方針等

大同ほくさん㈱は、平成12年4月1日に共同酸素㈱と合併しエア・ウォーター㈱（資本金 15,512,953千円）となりました。固定資産の購入については、双方協議のうえ決定しております。取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等兼任	事業上の関係				
共同事業体 (パートナーシップ)	TATEHO DEAD SEA FUSED MAGNESIA CO.	イスラエル国	Us\$ 14,610千	窯業用電融マグネシアの製造販売	直接 50%	兼任 2名	製品の仕入	製品の仕入 資金の貸付 受取利息	305,762 108,377 25,574	買掛金 長期貸付金 -	137,093 - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については、市場価格等を参考にして、一般取引条件と類似の条件によっております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等兼任	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱大同ほくさん企業	札幌市中央区	332,500	リース業及び貸金業	なし	兼任 1名	資金の借入	資金の借入 支払利息	190,000 41,742	長期借入金	2,101,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱大同ほくさん企業は、平成 12 年 4 月 1 日付をもって商号を㈱エア・ウォーター企業に変更しております。資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、平成 21 年 9 月を最終返済期日とし、平成 12 年 6 月から 3 ヶ月毎の分割返済になっております。なお、担保は提供しておりません。

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 単位：千円 )	
	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	20,510	21,126
役員退職給与引当金損金算入限度超過額	39,928	50,023
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,146	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	5,830
固定資産減価償却超過額	21,312	17,440
未実現利益の控除	16,096	44,046
繰越欠損金	354,999	109,865
その他	<u>33,967</u>	<u>23,777</u>
繰延税金資産小計	489,960	272,107
評価性引当額	<u>71,029</u>	<u>82,039</u>
繰延税金資産合計	418,931	190,068
繰延税金負債		
海外子会社減価償却費	34,867	21,548
その他	-	553
繰延税金負債小計	<u>34,867</u>	<u>22,101</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>384,063</u></u>	<u><u>167,967</u></u>
繰延税金負債		
債権債務相殺による貸倒引当金の取消し	<u>246</u>	<u>522</u>
繰延税金負債合計	<u><u>246</u></u>	<u><u>522</u></u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	( 単位：千円 )	
	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
流動資産 繰延税金資産	26,787	36,381
固定資産 繰延税金資産	357,275	131,585

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	( 単位：% )	
	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
当社の繰越欠損金充当による税額の減少	22.7	-
海外子会社の繰越欠損金充当による税額の減少	13.4	25.0
海外子会社の繰延税金資産計上による税額調整	46.0	29.1
国内子会社の過年度修正申告による税額	-	2.8
住民税均等割額	1.3	1.2
法定実効税率より税率の低い子会社の利益	1.7	2.9
その他	<u>3.4</u>	<u>2.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>37.1</u></u>	<u><u>8.3</u></u>

## 有 価 証 券

当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

### 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

2. 時価のない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,553

前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）

### 有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	4,759	4,760	0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,759	4,760	0
合 計	4,759	4,760	0

(注) 1. 時価の算定の方法

    上場有価証券

    東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

    固定資産に属するもの

        非上場株式（店頭売買株式を除く）

334,580千円

## デリバティブ取引

### 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
<p>取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>当社は、外貨建債権債務の一部に対し為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、その取引は輸出入取引等に伴う実需の範囲内に限定しております。従って、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社においては、デリバティブ取引を全く利用しておりません。</p>	<p>取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これは外貨建債権債務が有する同リスクと相殺されるものであります。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引は、当社の「社内管理規定」に基づき、稟議決裁の上、経理部が実行しております。また、経理部では毎月初に金融機関からの残高報告書との照合、担当役員への報告等を実施しており、リスク管理に努めております。</p>	<p>取引に係る管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
<p>当連結会計年度末においては、上記為替予約取引の残高がないため該当事項はありません。</p>	<p>当連結会計年度末においては、上記為替予約取引の残高がないため該当事項はありません。</p>

## 退 職 給 付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
海外連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

イ. 退職給付債務	150,321
ロ. 年金資産	141,765
ハ. 退職給付引当金（イ - ロ）	<u>8,556</u>

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

イ. 勤務費用等（注）	22,864
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	8,376
ハ. 退職給付費用（イ + ロ）	<u>31,240</u>

（注）海外連結子会社の確定拠出型年金の掛金 3,649 千円が含まれております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 当社及び国内連結子会社は、簡便法を適用しております。

ロ. 会計基準変更時差異の処理年数 1 年

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

#### 生産実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
マグネシア事業	3,291,312	3,005,607	285,705
セラミック事業	870,819	1,006,073	135,253
その他事業	209,827	170,764	39,062
合 計	4,371,959	4,182,445	189,514

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 仕入実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
マグネシア事業	363,690	240,357	123,333
セラミック事業	40,329	102,801	62,472
その他事業	443,862	409,702	34,159
合 計	847,882	752,861	95,021

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

当社グループの主要製品は、見込生産のため記載を省略いたしました。

### 3. 販売実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
マグネシア事業	3,829,028	3,400,935	428,092
セラミック事業	1,183,921	1,345,897	161,975
その他事業	691,388	599,282	92,106
合 計	5,704,338	5,346,115	358,223

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。